

コミュニティビジネスを

用いた地域の課題解決策

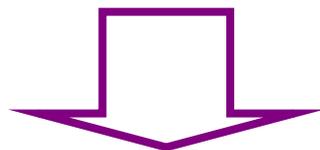
＜地域活性化G1＞

石井麻梨、菅原彩絵、伊藤嘉孝、
八反田智和、高梨佑太、中島昂幸

1. 私たちの問題意識

【背景：地域をめぐる現状】

- ・ 介護、子育て、まちづくりなど生活ニーズがますます多様化
- ・ 少子・高齢化の進展、女性の社会参画の増加、地域コミュニティの疲弊



【課題】

- ・ 地域において、多様な生活ニーズにどのように対応していくか。
地域においてどのような仕組みを作っていくことができるか。
＝住民の生活をいかに保全するか。

2.地域の課題解決にはどんな仕組みがあるか

行政

政策の企画立案を行い地域の課題を解決
⇨多様化する生活ニーズの把握困難
財政的に疲弊

企業

モノ、サービスの提供を行い人々のニーズを充足
⇨採算の合わない事業は運営困難。

従来
からの
仕組み

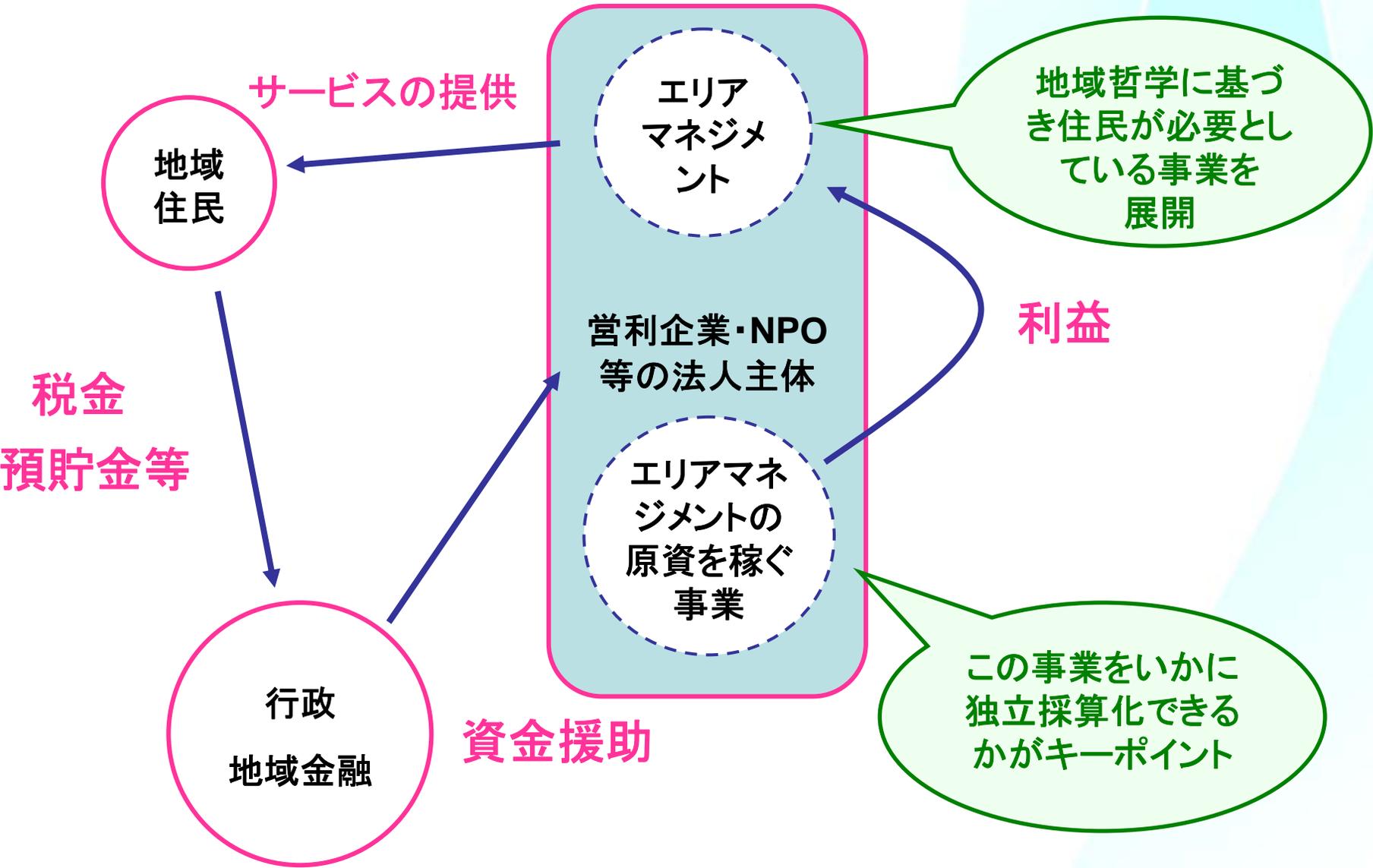
ボランティア

コストをかけず、人々のニーズを満たす
⇨継続的・安定的に人を確保することが困難

コミュニティビジネス

行政や他人任せではなく、住民自らが
地域の抱える問題を解決するための仕組み

3.コミュニティビジネスの具体的なスキーム



 地域の中で完結できるバリューチェーンの達成

4. コミュニティ・ビジネスの課題

1. 人材の確保

現状、コミュニティビジネスを担う経営マインドを持った人材の確保、第2世代以降の継承者の確保が困難。

2. 資金繰り

赤字体質の継続、たとえ黒字でもエリアマネジメントを行うには規模が不十分。あるいは、収益事業が行政頼みで持続性に不安。

3. 活動拠点

規模の小さなコミュニティビジネスの場合、事務所等の固定費をまかなうことが困難。あるいは、個人宅を事務所とするなど、事業環境が脆弱。

4. 住民ニーズ

そもそも、住民の地域におけるニーズをどう喚起するか・問題意識をいかに醸成するか。

5. 課題に対するアプローチ

住民がコミュニティビジネスの必要性を感じるのは、自らの生活を自ら守らなければならない外的要因が生じたときである場合が多い。



一方、外的要因が発生してからコミュニティビジネスを立ち上げるのでは手遅れになる可能性が高い。



住民が現在あるいは将来発生しうる外的要因・ニーズを的確に把握し、それに対応するための一つの有効なアプローチとしてコミュニティ・ビジネスについての理解を深めておくことが重要。

5. 具体的なアクションプラン

【具体的なアプローチ案】

街づくり協議会等の既存の主体に対して以下の取り組みの実施を提言・協同。

- ① 地域の現状分析や将来予測、先進事例との比較により、現在あるいは将来にどのようなニーズが必要になるかを検討

⇒客観的な指標を用いて、現状を把握・分析するステップ

- ② 現状分析の結果の提示と、地域住民への意識調査(アンケート等)

⇒正確な現状を共有し、地域住民で考える機会をつくる。

- ③ 地域住民の意向を踏まえ、コミュニティビジネスの設立の具体案を検討・実施

⇒必要性を認識した住民を中心として、住民のための事業を計画(理念)

- ④ 必要に応じて行政の支援策の利用、外部経営者の招聘を検討

⇒地域・住民に足りないリソースを外部から調達

お わ り ☆ 三

3-1. コミュニティ・ビジネスとは

定義

「地域の課題を地域住民が主体となって、ビジネスの手法を活用しつつ、それらを解決していく、ひとつの事業活動」。

特徴

[活動の利益(営利)]が、株式会社のように株主に配当還元されるのではなく、最終的にはコミュニティ(地域社会)に還元されるものを想定。最大の目的は「地域の課題を解決する」こと。

主体

株式会社、NPO法人、企業組合、権利能力なき社団・財団や任意団体 など多様な主体

5. 課題に対するアプローチ①

【課題の分析】

○人材確保、資金繰り、活動拠点はコミュニティビジネスに限らずNPO全体に係る課題であり、企業チームが専門的に検討。

○一方、住民ニーズの喚起、問題意識の醸成はコミュニティビジネスに固有の課題。

⇒ G1ではこちらの課題にフォーカス

【住民が地域のニーズを認識し、コミュニティビジネス(CB)による活動が行われている例】

千葉におけるCBの例

・介護サービスの不足、住宅バリアフリー化の推進などが課題

⇒地域のNPOが主体となり、地元の介護事業者のネットワーク、公団や地元の空き店舗を活用し、住宅管理、介護、生活サービスを提供

6. 今後のグループ活動の方向性

① 5. で取り上げた取り組みを街づくり協議会に提言し、協働する。

※1 先日までNPOと協働すべくアプローチをしていたが、既に活動を休止しているなど、思うように協働することが困難であった。

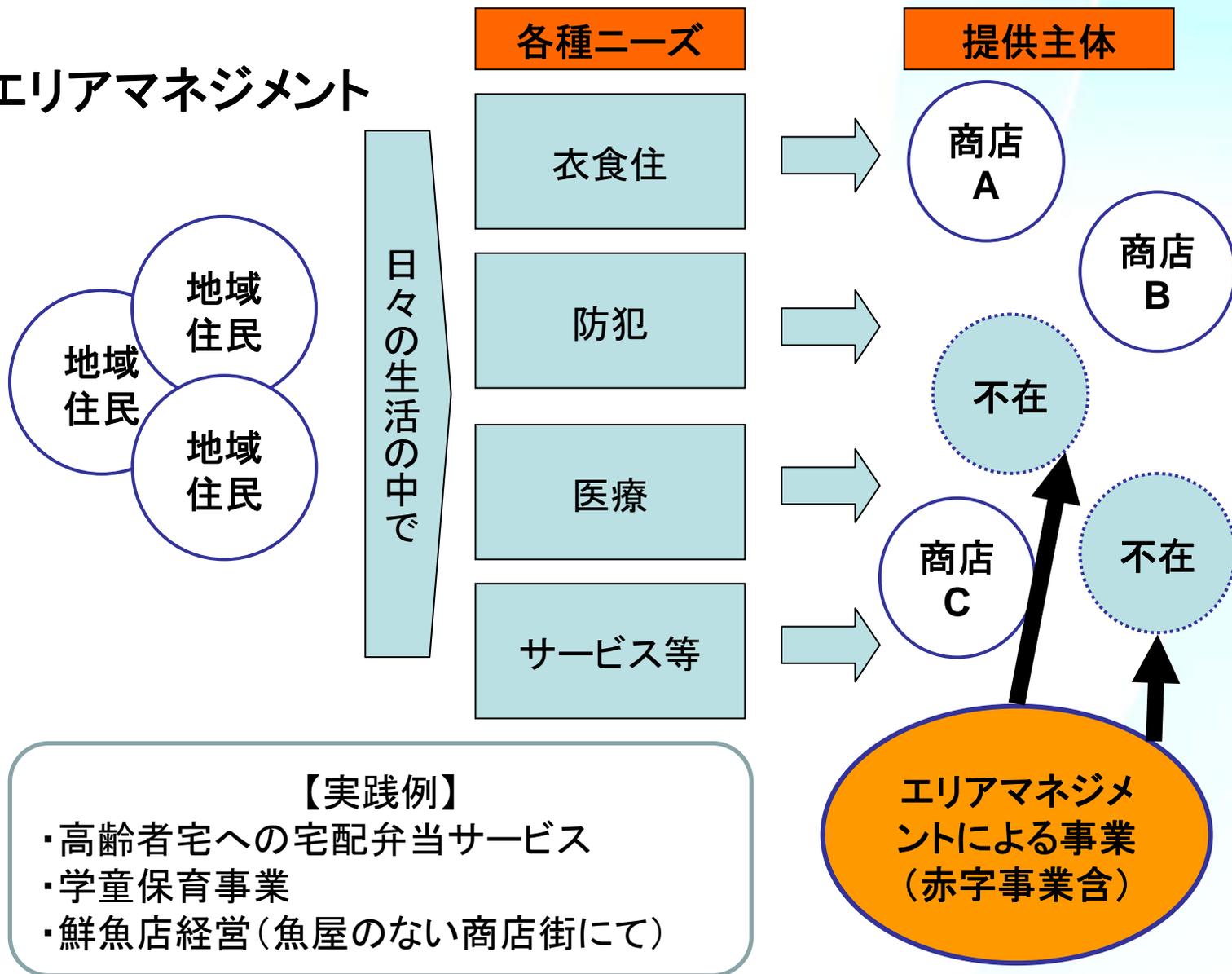
※2 上記の経験を踏まえ、活動が活発な街づくり協議会をターゲットとする予定。

② 行政への支援申請について、行政が機動的な支援を行えるように税源の移譲を含めた法律措置が必要であることから、中長期的には必要な法令改正を含めた検討を行う。

ご清聴ありがとうございました。

3.コミュニティビジネスの運営(その1)

(1) エリアマネジメント



4.コミュニティビジネスの運営(その2)

(2) エリアマネジメントの原資を稼ぐ事業

収益性のある事業を展開することで、エリアマネジメントの運営資金を賄う
(独立採算化)

エリアマネジメント
本来の事業

収益(エリアマネジメントの原資)

地域産
品の
ネット
通販

清掃
事業

その他